⑶　入札の無効
　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法
　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価による評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある（入札説明書参照。）。
⑸　配置予定監理技術者の確認
　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
⑹　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　契約書作成の要否　要
⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑽　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照）。
⑾　関連情報を入手するための照会窓口　4⑴に同じ
⑿　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加
　2⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も4⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒀　技術提案の内容についてのヒアリングは、原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。
⒁　技術提案及び標準案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
⒂　今回の工事に関しては現地確認を平成24年10月24日、10月25日の２日間に実施する。確認日時は発注側で指定するものとする（入札説明書参照）。
⒃　電子入札システム操作・接続確認等の問い合わせ先
　電子入札施設管理センターヘルプデスク
　03―3505―0514
　電子入札施設管理センターＨＰ
　http://www.e-bisc.go.jp
⒄　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Chiaki Suzuki, Director General of Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Renovation work of electrical equipment on the Keisatsu Sougouchousha
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. November 14, 2012
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. January 8, 2013 (tenders should be brought with or submitted by mail 3 : 00 P.M. January 8, 2013)
⑹　Contact point for tendar documentation : Administration Division, Government Buildings Department, Minister's Secretariat, Ministry of Land, Infrastructure, Transport, and Tourism 2―1―2, Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8918, TEL +81―3―5253―8111 ex. 23―153

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年10月15日
（契約責任者）
中日本高速道路株式会社
東京支社長　奥脇　郁夫
◎調達機関番号　418　◎所在地番号　13
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　首都圏中央連絡自動車道　愛川トンネル他１トンネル非常用設備工事（電子入札（郵送入札）対象案件）
⑶　工事場所　自）神奈川県相模原市南区当麻
　至）神奈川県相模原市緑区小倉
⑷　工事内容　本工事は、愛川トンネル及び葉山島トンネルの上下線にトンネル非常用設備を設置するもので、これに必要な機器の設計製作、機器据付工事、配管配線工事、試験調整等の一切を行うものである。
⑸　工事概算数量
　愛川トンネル（上下線・防災等級ＡＡ）
　火災検知器　136台
　消火栓　109台
　水噴霧設備　108台
　避難連絡坑扉　２面
　防災受信盤　１面
　葉山島トンネル（上下線・防災等級ＡＡ）
　火災検知器　105台
　消火栓　86台
　水噴霧設備　84台
　避難連絡坑扉　２面
　防災受信盤　１面
⑹　工期　契約締結日の翌日から570日間
⑺　本工事は、すべての入札参加者から工事費内訳書の提出を求める工事である。
⑻　本工事は、入札時に入札説明書の設計図書に参考として示した図面及び仕様書において、あらかじめ指定する範囲についての工事目的物、施工方法及び仮設設備計画に関する提案（以下「技術提案」という。）及び総合評価提案資料を求め、価格と価格以外の要素とを総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（機器型）の適用工事である。
⑼　本工事は、落札者の提示した価格が妥当であることについて確認するための協議（以下「確認協議」という。）を実施し、確認協議に基づく価格で契約するものとする。
⑽　本工事は、現地施工にかかる費用のみを対象に低入札調査を行う工事である。
⑾　本工事の契約の締結は電子契約による。ただし、外国の企業で日本国内における商業登記が未登記により電子証明書を取得できない場合はこの限りではない。（詳細は入札（見積）者に対する指示書を参照）
⑿　本工事は、資料の提出・入札等を原則として電子入札システムで行う対象工事であり、当社ホームページに掲載の電子入札（郵送入札）運用マニュアルを適用する。なお、電子入札によりがたいものは、電子入札（郵送入札）運用マニュアルに基づき契約責任者に届出を行い郵送による紙入札方式によることができる。
⒀　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の適用工事である。
　なお、入札時に施工方法等の提案を行い、その提案が採用された場合には、採用された提案に対する再度の提案は受け付けない。
2　競争参加資格　当該工事に係る競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に揚げる条件をすべて満足し、かつ、東京支社長に当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。
⑴　「中日本高速道路株式会社契約規則」（中日本高速道路株式会社規程第25号）第11条の規定に該当しない者であること。